



令和2年 (2020年) 10月 15日 (木)

No. 15274 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆著作権の譲渡契約及びライセンス契約と
当然対抗制度 (上) (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート
No.3 (8)

著作権の譲渡契約及びライセンス契約と 当然対抗制度 (上)

高樹町法律事務所

弁護士 桑野 雄一郎

1 はじめに

第201回通常国会において、本年6月5日に「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律」(以下、本法律による改正後の法律を「改正法」という)が成立し、同月12日に令和2年法律第48号として交付された。

本法律による法改正では、出版業界から要望が多かったにもかかわらず昨年の通常国会への提出が見

送られた海賊版対策としてのリーチサイト規制及び私的違法侵害コンテンツのダウンロード違法化及びアクセスコントロールに関する保護の強化が、多少の変更はあったものの盛り込まれており、出版業界からはこれを好意的に受け止める反応が多いようである¹。

他方、本法律による法改正では、著作物を利用する権利に関する対抗制度(いわゆる当然対抗制度)



新樹グローバル・アイピー特許業務法人

大阪市北区南森町1丁目4番19号サウスホレストビル11階 〒530-0054
Tel 06-6316-5533 Fax 06-6316-5544
<http://www.giplaw-osaka.co.jp> mailosaka@giplaw-osaka.co.jp

代表弁理士 村井 康司
代表弁理士 加藤 秀忠
代表弁理士 山下 託嗣
弁理士 堀川 かおり
弁理士 元山 雅史
弁理士 小野 健太郎
弁理士 原田 泉
シニアカウンセラー 弁理士 小野 由己男*

弁理士 川分 康博
弁理士 合路 裕介*
弁理士 渡辺 尚
弁理士 吉田 新吾
弁理士 石川 貴之
弁理士 松山 習
弁理士 三崎 正輝*

中国弁理士 吳 芳
カスタマー・サービスマネージャー

弁理士 古賀 稔久
弁理士 西尾 剛輝
弁理士 魯 佳瑛
弁理士 宮垣 丈晴
弁理士 夫 世進
弁理士 黒川 惇
弁理士 上田 雅子

中国弁理士 鄭 徳虎
フィリップ・シェンハオ・トン*

弁理士 大西 一郎
弁理士 小林 亜子
弁理士 香山 良樹
弁理士 小出 宗一郎
弁理士 岡崎 信治
弁理士 金田 祥子

韓国弁理士 朴 沼泳
日本弁理士

*米国パテント・エージェント試験合格者(未登録)